

株主各位

東京都渋谷区代々木三丁目22番7号
株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス
取締役社長 和田 洋一

第30回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、当社第30回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権をご行使いただくことができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成22年6月22日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

〔郵送による議決権行使の場合〕

同封の議決権行使書面に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合〕

パソコン又は携帯電話から当社指定の議決権行使サイト（アドレス [http:// www.evote.jp/](http://www.evote.jp/)）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書面に表示された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

電磁的方法による議決権行使に際しましては、41頁から42頁までの「電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面と電磁的方法によるものと重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使を有効なものとしてさせていただきます。また、電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効なものとしてさせていただきます。

敬 具

記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 平成22年6月23日（水曜日）午後3時 |
| 2. 場 所 | 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号
京王プラザホテル
5階「コンコードボールルーム」
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。） |

3. 目的事項

報告事項

1. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第30期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- | | |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第2号議案 | 取締役5名選任の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

招集通知に添付すべき事業報告、連結計算書類、計算書類、会計監査報告及び監査報告は、3頁から34頁までに記載のとおりです。ただし、以下の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.square-enix.com/jpn/ir/>）に掲載していますので、本添付書類には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.square-enix.com/jpn/ir/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントをゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライセンス・プロパティ事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業の競争力・収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は192,257百万円（前年同期比41.7%増）、営業利益は28,235百万円（前年同期比130.0%増）、経常利益は27,822百万円（前年同期比147.1%増）、当期純利益は9,509百万円（前年同期比50.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

#### (2) 部門（事業）別の状況

##### ① ゲーム事業

主として家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機含む）、PCを対象としたゲーム（含む、オンラインゲーム）の企画、開発及び販売を行っております。また、英国Eidos社のグループ化によって生じたのれんの償却費も当セグメントに計上しております。当社グループが開発したゲームは、主に連結子会社の株式会社スクウェア・エニックス(日本)、SQUARE ENIX, INC.（北米地域）、SQUARE ENIX LTD.（欧州等のPAL地域）を通じて、世界の主要市場において販売を行っております。

当連結会計年度は、「ファイナルファンタジーXIII」、「ドラゴンクエストIX 星空の守り人」、「バットマン アークム・アサイラム」、「キングダムハーツ 358/2 Days」、「ドラゴンクエストVI 幻の大地」等の新作大型タイトルがミリオンセラーになり、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は109,949百万円（前年同期比128.4%増）、営業利益は23,814百万円（前年同期比254.0%増）となりました。

## ② アミューズメント事業

主として株式会社タイトーにおけるアミューズメント施設の運営、及びアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画・開発・販売、並びに株式会社スクウェア・エニックスにおける業務用ゲーム機器の企画・開発・運営を当セグメントに計上しております。また、株式会社タイトーの連結子会社化によって生じたのれんの償却費も当セグメントに計上しております。

当連結会計年度は、業務用ゲーム機器では、「ドラゴンクエスト モンスターバトルロードII」が健闘したものの、引き続き厳しい外部環境の中、アミューズメント施設運営は、低調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は52,299百万円（前年同期比12.7%減）となり、営業利益は2,892百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

## ③ 出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当連結会計年度は、人気作品のテレビアニメ化の効果により、コミック単行本の販売が引き続き伸長したことに加え、ゲーム事業で発売した大型タイトルのゲームガイドブックも寄与し、好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は14,367百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は4,120百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

## ④ モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画・開発・運営を行っており、ポータルサービス、ゲーム、着信メロディ、待受画面など様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

当連結会計年度においても引き続き当社グループのオリジナルコンテンツの強みを生かした取り組みを展開しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は10,171百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は4,593百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

## ⑤ ライツ・プロパティ事業

主に当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行っております。当連結会計年度は、平成21年4月に発売した映像作品「ファイナルファンタジーVII アドベント チルドレン コンプリート」が当事業の収益に貢献しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は5,473百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益は1,827百万円（前年同期比124.2%増）となりました。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、6,916百万円であり、主なものは、アミューズメント事業に係るアミューズメント機器への投資、ゲーム事業に係る開発機材及びデータセンターのネットワーク機器の購入によるものであります。

### (4) 資金調達状況

当社は、既発行社債の償還に充当するため、平成22年2月に2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を35,000百万円発行いたしました。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

① 当社の完全子会社である英国SQEX LTD. は、平成21年4月に、英国Eidos plcの発行済株式のすべてを取得し、完全子会社としました。その後、Eidosグループは、当社グループの欧州市場におけるゲームの販売等を担っていたSQUARE ENIX LTD. と事業統合を行っております。

② 当社の完全子会社である株式会社タイトー（以下、「分割会社」）は、平成22年2月に、アミューズメント等事業に関して有する一切の権利を吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社ES1（以下、「承継会社」）に承継させ、分割会社の商号を「株式会社タイトーソフト」に、承継会社の商号を「株式会社タイトー」に各々変更しております。なお、当該吸収分割に先立ち、承継会社の完全親会社で当社の完全子会社である株式会社SPC1号（以下、「SPC1号」）と承継会社は、承継会社を存続会社、SPC1号を消滅会社として吸収合併を行いました。

その後、株式会社タイトーソフトは、平成22年3月をもって、当社の完全子会社である株式会社スクウェア・エニックスを存続会社とし、株式会社スクウェア・エニックスと吸収合併を行いました。

### (6) 財産及び損益の状況

| 区 分           | 第27期<br>平成18年度 | 第28期<br>平成19年度 | 第29期<br>平成20年度 | 第30期<br>(当連結会計年度)<br>平成21年度 |
|---------------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 売上高(百万円)      | 163,472        | 147,516        | 135,693        | 192,257                     |
| 当期純利益(百万円)    | 11,619         | 9,196          | 6,333          | 9,509                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 105.06         | 81.85          | 55.11          | 82.65                       |
| 総資産(百万円)      | 215,679        | 212,134        | 213,194        | 270,529                     |
| 純資産(百万円)      | 130,639        | 148,193        | 148,724        | 154,258                     |

## (7) 重要な親会社及び子会社の状況（平成22年3月31日現在）

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                   | 資本金       | 当社の議決権比率           | 主要な事業内容                                         |
|---------------------------------------|-----------|--------------------|-------------------------------------------------|
| 株式会社スクウェア・エニックス                       | 1,500百万円  | 100.0%             | ゲーム事業、アミューズメント事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライツ・プロパティ事業 |
| SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. | 1米ドル      | 100.0%             | 北米市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理                  |
| SQUARE ENIX, INC.                     | 10百万米ドル   | 100.0%<br>(100.0%) | 北米市場におけるゲーム事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライツ・プロパティ事業    |
| SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.   | 1英ポンド     | 100.0%             | 欧州市場における当社グループ会社の株式・持分保有及び事業管理                  |
| SQUARE ENIX LTD.                      | 111百万英ポンド | 100.0%<br>(100.0%) | 欧州市場におけるゲーム事業、出版事業、モバイル・コンテンツ事業及びライツ・プロパティ事業    |
| SQUARE ENIX (China) CO., LTD.         | 12百万米ドル   | 100.0%             | 中国アジア市場におけるゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業                  |
| 株式会社タイトー                              | 10百万円     | 100.0%             | アミューズメント事業、モバイル・コンテンツ事業及びライツ・プロパティ事業            |

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## (8) 対処すべき課題

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

これを実現するため、国際的な事業拡大、多様なコンテンツの出口の確保、それに対応する人材の育成、獲得が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

(9) 主要な事業セグメント（平成22年3月31日現在）

|               |                              |
|---------------|------------------------------|
| ゲーム事業         | ゲーム、オンラインゲーム                 |
| アミューズメント事業    | アミューズメント施設の運営、業務用ゲーム機器・関連商製品 |
| 出版事業          | コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等      |
| モバイル・コンテンツ事業  | 携帯電話向けのコンテンツ等                |
| ライセンス・プロパティ事業 | キャラクターグッズ等の二次的著作物等           |

(注) 当社グループは、事業の種類別セグメントを従来、「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「出版事業」、「AM等事業」及び「その他事業」としておりましたが、当連結会計年度より上表のように変更しております。

(10) 主要拠点等（平成22年3月31日現在）

|         |                                                                                                                                                                                                                                                  |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 統括・管理会社 | 当社（東京都渋谷区）<br>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC.（米国）<br>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.（英国）                                                                                                                                               |
| 開発拠点    | 株式会社スクウェア・エニックス（東京都渋谷区）<br>株式会社タイトー（東京都渋谷区）<br>株式会社スマイルラボ（東京都渋谷区）<br>SQUARE ENIX, INC.（米国）<br>CRYSTAL DYNAMICS INC.（米国）<br>EIDOS INTERACTIVE CORP.（カナダ）<br>SQUARE ENIX LTD.（英国）<br>IO INTERACTIVE A/S（デンマーク）<br>SQUARE ENIX(China) CO., LTD.（中国） |
| 販売拠点    | 株式会社スクウェア・エニックス（東京都渋谷区）<br>株式会社タイトー（東京都渋谷区）<br>株式会社スマイルラボ（東京都渋谷区）<br>SQUARE ENIX, INC.（米国）<br>SQUARE ENIX LTD.（英国）                                                                                                                               |

(11) 企業集団の従業員の状況（平成22年3月31日現在）

| 事業            | 従業員数  | 前連結会計年度<br>末比増減 |
|---------------|-------|-----------------|
|               | 名     | 名               |
| ゲーム事業         | 2,257 | 500             |
| アミューズメント事業    | 475   | △91             |
| 出版事業          | 126   | —               |
| モバイル・コンテンツ事業  | 87    | △61             |
| ライセンス・プロパティ事業 | 17    | △6              |
| 全社            | 376   | 44              |
| 合計            | 3,338 | 386             |

(注) 当社グループは、事業の種類別セグメントを従来、「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイル・コンテンツ事業」、「出版事業」、「AM等事業」及び「その他事業」としておりましたが、当連結会計年度より「ゲーム事業」、「アミューズメント事業」、「出版事業」、「モバイル・コンテンツ事業」及び「ライセンス・プロパティ事業」に変更しております。

上表「前連結会計年度末比増減」は、前連結会計年度末の人員数を当連結会計年度において用いた事業区分に組み直して算定しております。

(12) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

| 借入先        | 借入金残高    |
|------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 2,808百万円 |

(13) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- |            |              |
|------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数 | 440,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数 | 115,370,596株 |
| ③ 株主数      | 36,211名      |
| ④ 大株主      |              |

| 株 主 名                                                | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 福 嶋 康 博                                              | 23,626     | 20.53       |
| 株 式 会 社 福 嶋 企 画                                      | 9,763      | 8.48        |
| 株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント                              | 9,520      | 8.27        |
| 宮 本 雅 史                                              | 7,077      | 6.15        |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託<br>銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )     | 5,622      | 4.88        |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505223                       | 5,508      | 4.78        |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス 信 託<br>銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 ) | 4,332      | 3.76        |
| メロンバンクトリートリーククライアントツオムニバス                            | 3,255      | 2.82        |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー                             | 2,367      | 2.05        |
| 株 式 会 社 エ ス シ ス テ ム                                  | 2,045      | 1.77        |

(注) 持株比率は自己株式(297,765株)を控除して計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

#### ① 当事業年度末日における新株予約権の状況

イ. 平成17年6月18日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権(第1回)

- ・新株予約権の数 8,250個
- ・目的となる株式の種類及び数  
普通株式 825,000株(新株予約権1個につき100株)

ロ. 平成17年6月18日開催の定時株主総会決議による第3回新株予約権(第2回)

- ・新株予約権の数 10個
- ・目的となる株式の種類及び数  
普通株式 1,000株(新株予約権1個につき100株)

- ハ. 平成19年11月19日開催の取締役会決議による第4回新株予約権
  - ・新株予約権の数 4,500個
  - ・目的となる株式の種類及び数
    - 普通株式 450,000株 (新株予約権1個につき100株)
- ニ. 平成19年11月19日開催の取締役会決議による第5回新株予約権
  - ・新株予約権の数 6,700個
  - ・目的となる株式の種類及び数
    - 普通株式 670,000株 (新株予約権1個につき100株)
- ホ. 平成20年7月31日開催の取締役会決議による2008年8月新株予約権
  - ・新株予約権の数 198個
  - ・目的となる株式の種類及び数
    - 普通株式 19,800株 (新株予約権1個につき100株)
- ヘ. 平成21年9月29日開催の取締役会決議による2009年10月新株予約権
  - ・新株予約権の数 570個
  - ・目的となる株式の種類及び数
    - 普通株式 57,000株 (新株予約権1個につき100株)
- ト. 平成21年12月25日開催の取締役会決議による2010年1月新株予約権
  - ・新株予約権の数 1,400個
  - ・目的となる株式の種類及び数
    - 普通株式 140,000株 (新株予約権1個につき100株)

・当社役員の保有する新株予約権の区分別合計

|                   | 種類<br>(行使価額)     | 行使期間                           | 個数     | 保有者数 |
|-------------------|------------------|--------------------------------|--------|------|
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 上記イ.<br>(3,365円) | 平成19年7月1日から<br>平成22年6月30日まで    | 1,250個 | 3人   |
|                   | 上記ハ.<br>(3,706円) | 平成21年11月20日から<br>平成24年11月19日まで | 2,350個 | 3人   |
|                   | 上記ホ.<br>(1円)     | 平成20年8月22日から<br>平成40年8月21日まで   | 192個   | 4人   |
|                   | 上記ヘ.<br>(1円)     | 平成21年10月22日から<br>平成41年10月21日まで | 560個   | 4人   |
| 社外取締役             | 上記イ.<br>(3,365円) | 平成19年7月1日から<br>平成22年6月30日まで    | 150個   | 1人   |
|                   | 上記ハ.<br>(3,706円) | 平成21年11月20日から<br>平成24年11月19日まで | 150個   | 1人   |
|                   | 上記ホ.<br>(1円)     | 平成20年8月22日から<br>平成40年8月21日まで   | 6個     | 1人   |
|                   | 上記ヘ.<br>(1円)     | 平成21年10月22日から<br>平成41年10月21日まで | 10個    | 1人   |

(注) 1. 職務執行の対価として交付された新株予約権である上記ハ。二. の行使の条件及び取得事由は、以下のとおりであります。

・新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、又は取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。

その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。

・新株予約権の取得事由

新株予約権者が権利行使をする前に上記新株予約権の行使の条件の規定により権利を行使できる条件に該当しなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる吸収分割契約承認の議案若しくは新設分割計画承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案が株主総会で承認されたとき(株主総会による承認が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされたとき)、当社は、取締役会が別途定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案が株主総会で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

2. 職務執行の対価として交付された新株予約権である上記ホ. へ、の行使の条件及び取得事由は、以下のとおりであります。

・新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降1年間（ただし、上記行使期間内とする。）に限り、新株予約権を行使することができる。

上記に係らず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）であって、かつ、かかる議案承認の結果、新株予約権者が当社の取締役の地位を喪失する場合又は再編対象会社の新株予約権が交付されない場合、当該承認日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約に定めるところによる。

その他の条件については、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

・新株予約権の取得事由

当社は、新株予約権者が上記新株予約権の行使の条件に該当しなくなった等により権利を行使し得なくなった場合又は権利を放棄した場合、取締役会が別途定める日に当該新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる会社分割契約又は会社分割計画承認の議案若しくは当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

3. 職務執行の対価として交付された新株予約権である上記ト. の行使の条件及び取得事由は、以下のとおりであります。

・新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、従業員その他これに準ずる地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当該新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役の任期満了による退任、当社又は当社子会社の従業員の定年による退職、その他正当な事由により、当社又は当社子会社の取締役、又は従業員その他これに準ずる地位を喪失した場合はこの限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人（以下、「相続人」）は新株予約権を承継し、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の規定及び当社が別途定める条件に従って、また、相続人が新株予約権割当契約の規定に従うことを合意することを条件として、新株予約権者が死亡した日から1年間に限り承継した新株予約権を行使できるものとし、新株予約権者に相続人がいない場合には、新株予約権者の死亡と同時に当該新株予約権者の有していた未行使の新株予約権全部は行使できなくなるものとする。

新株予約権1個の一部を行使することはできないものとする。

その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

・新株予約権の取得事由

新株予約権者又は相続人が権利行使をする前に上記新株予約権の行使の条件の規定により権利を行使できる条件に該当しなくなった場合において、当社取締役会が別途取得日を定めたときは、当該取得日に、当社は当該新株予約権者又は相続人のみが有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更の議案又は新株予約権の目的である種類

の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款変更の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）において、当社取締役会が別途取得日を定めたときは、当該取得日に取得日時時点で残存する新株予約権の全部を無償で取得する。

② 当事業年度中に従業員等に交付した新株予約権の状況

- ・発行決議の日 平成21年12月25日
- ・新株予約権の数 1,400個
- ・交付された者の人数及び交付個数  
当社従業員 7名 1,400個
- ・目的となる株式の種類及び数 普通株式140,000株
- ・払込金額 無償
- ・権利行使時の1株当たり払込金額（行使価額） 2,293円
- ・権利行使期間 平成23年12月26日から平成26年12月25日まで
- ・新株予約権の行使の条件及び取得事由  
新株予約権の行使の条件及び取得事由は、上記①（注）3.に記載のとおりであります。

③ その他新株予約権に関する重要な事項

イ. 平成17年11月9日開催の取締役会決議に基づく2010年満期円貨建新株予約権付社債（平成22年3月31日現在）

| 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数       | 新株予約権行使時の1株当たり払込金額 | 行使期間                           |
|---------|---------------------|--------------------|--------------------------------|
| 370個    | 普通株式<br>10,882,352株 | 3,400円             | 平成17年11月28日から<br>平成22年11月11日まで |

ロ. 平成22年1月18日開催の取締役会決議に基づく2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成22年3月31日現在）

| 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数       | 新株予約権行使時の1株当たり払込金額 | 行使期間                         |
|---------|---------------------|--------------------|------------------------------|
| 35,000個 | 普通株式<br>14,000,000株 | 2,500円             | 平成22年2月19日から<br>平成27年1月20日まで |

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名   | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                         |
|----------|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 和田 洋一 | 株式会社スクウェア・エニックス代表取締役社長<br>株式会社タイトー代表取締役社長<br>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役<br>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役                    |
| 代表取締役副社長 | 本多 圭司 | 株式会社スクウェア・エニックス代表取締役副社長<br>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役<br>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役<br>SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 董事長 |
| 取締役      | 松田 洋祐 | 株式会社スクウェア・エニックス取締役<br>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役<br>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役                                           |
| 取締役      | 千田 幸信 | 株式会社スクウェア・エニックス取締役                                                                                                                                   |
| 取締役      | 成毛 眞  | 株式会社インスパイア取締役ファウンダー<br>スルガ銀行株式会社社外取締役<br>株式会社ミロク情報サービス社外取締役                                                                                          |
| 常勤監査役    | 小林 諒一 | 株式会社マツモトキヨシホールディングス社外取締役<br>株式会社スクウェア・エニックス監査役                                                                                                       |
| 監査役      | 矢作 憲一 | 日本オフィスシステム株式会社社外監査役<br>大塚ホールディングス株式会社社外監査役<br>情報技術開発株式会社社外監査役<br>ビジネス・ブレイク スルー大学院大学教授                                                                |
| 監査役      | 松田 隆次 | 松田法律事務所 弁護士<br>西華産業株式会社社外監査役                                                                                                                         |
| 監査役      | 斎藤 暢宏 | 株式会社スクウェア・エニックス監査役                                                                                                                                   |

- (注) 1. 取締役成毛眞氏は、社外取締役であります。
2. 監査役小林諒一氏、矢作憲一氏及び松田隆次氏は社外監査役であります。なお、当社は、小林諒一氏、矢作憲一氏及び松田隆次氏を東京証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。
3. 監査役矢作憲一氏は、日本アイ・ビー・エム株式会社の常勤監査役をはじめ、複数の会社の社外監査役を歴任し、日本監査役協会の常任理事を経験するなど、内部統制並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役松田隆次氏は、弁護士及び公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役斎藤暢宏氏は、金融機関での経験が長く、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### ② 当事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

### ③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分              | 支給人員       | 支給額               |
|------------------|------------|-------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1名) | 385百万円<br>(10百万円) |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(3名) | 34百万円<br>(29百万円)  |
| 合計<br>(うち社外役員)   | 9名<br>(4名) | 419百万円<br>(40百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の金銭報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額600百万円以内、ストックオプションとしての報酬等の限度額は平成20年6月21日開催の第28回定時株主総会で年額250百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月24日開催の第26回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いただいております。
4. 上記報酬等の額のほか、平成20年6月21日開催の第28回定時株主総会に基づき、役員退職慰労金を退任社外監査役1名に対して1百万円支給しております。

### ④ 社外役員に関する事項（平成22年3月31日現在）

#### イ. 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

- 取締役成毛眞氏は、株式会社インスパイアの取締役ファウンダー、並びにスルガ銀行株式会社及び株式会社ミロク情報サービスの社外取締役を兼ねております。なお、当社とこれらの会社の間には重要な取引関係はありません。
- 監査役小林諒一氏は、株式会社マツモトキヨシホールディングスの社外取締役を兼ねており、当社と同社の間には重要な取引関係はありません。また、同氏は当社完全子会社である株式会社スクウェア・エニックスの監査役も兼ねております。
- 監査役矢作憲一氏は、日本オフィスシステム株式会社、大塚ホールディングス株式会社及び情報技術開発株式会社の社外監査役を兼ねております。なお、当社とこれらの会社の間には重要な取引関係はありません。
- 監査役松田隆次氏は、西華産業株式会社の社外監査役を兼ねております。なお、当社と同社の間には重要な取引関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会（17回開催） |        | 監査役会（18回開催） |        |
|------------|-------------|--------|-------------|--------|
|            | 出席回数        | 出席率    | 出席回数        | 出席率    |
| 取締役 成毛 眞   | 14回         | 82.4%  | —           | —      |
| 監査役 小林 諒 一 | 17回         | 100.0% | 18回         | 100.0% |
| 監査役 矢作 憲 一 | 15回         | 88.2%  | 16回         | 88.9%  |
| 監査役 松田 隆 次 | 15回         | 88.2%  | 18回         | 100.0% |

・取締役会、監査役会における発言状況

取締役成毛眞氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役小林諒一氏、矢作憲一氏及び松田隆次氏は、それぞれの分野で培われた豊富な経験と高い見識から取締役会及び監査役会において適宜、必要な発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各氏とも10百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

|                                     | 金額     |
|-------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 52百万円  |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 130百万円 |

- (注) 1. 当社の重要な国内子会社につきましては新日本有限責任監査法人が会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 当社の重要な海外（北米及び英国）子会社はErnst & Youngグループの監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である社債発行に関する証券会社への書簡作成業務を委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任の他、原則として、会計監査人が職務を適正に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の同意又は請求により、取締役会の決議を経て、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に上程いたします。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、法務部門と内部監査部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度の設置により、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程を制定する。

取締役は、取締役会等の議事録、稟議書その他その職務の執行に係る情報を当該規程の定めるところに従い適切に保存かつ管理し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能とする。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理の徹底を図るため、法務部門と内部監査部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度の設置により、全社的なリスク管理の取り組みを横断的に統括する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
持株会社体制のもと、取締役はグループ経営の迅速化、監督機能の強化など経営機能に専念し、子会社取締役等に委譲した執行権限を職務権限・業務分掌規程において明確化したうえで、当該規程に基づき効率的に運用している。効率的業務遂行の基盤である情報システムの管理・運営に関し、情報システム運営委員会を設置し、情報システム全般を統制する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
コンプライアンス体制の徹底を図るため、経営指針及びグループ行動規範においてコンプライアンスの重要性を明確化するとともに、法務部門と内部監査部門の強化並びに内部統制委員会及び内部通報制度を設置することにより、全社的なコンプライアンスの取り組みを横断的に統括する。
- ⑥ 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社から取締役又は監査役を主要子会社に派遣している。  
経営指針及びグループ行動規範を定め、コンプライアンスに関して、当社企業集団における理念の統一を保つ。  
内部統制委員会及び内部通報制度をグループ内主要子会社においても制定・運用する。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制  
設置することができる。(監査役は、補助者として監査業務の補助を行うよう使用人を設置することができる。)
- ⑧ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
⑦において設置する場合：  
上記使用人の人事異動・人事評価・懲戒処分には、監査役会の承認を得なければならないものとする。

- ⑨ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
社内重要会議に、常勤監査役が参加し、重要な会社の業務報告を確認している。また、内部通報窓口に常勤監査役を含めている。  
現行の体制を維持・推進する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
社内重要会議に、常勤監査役が参加し意見を述べるができるようにしている。  
重要な契約書類、稟議決裁、会計情報をいつでも閲覧できるようにしている。  
現行の体制を維持・推進する。

#### (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。配当の業績連動部分につきましては、連結配当性向30%を目安としております。

---

本事業報告中における金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部         |                | 負 債 の 部         |                |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>213,347</b> | <b>流動負債</b>     | <b>75,257</b>  |
| 現金及び預金          | 111,211        | 支払手形及び買掛金       | 10,666         |
| 受取手形及び売掛金       | 30,682         | 短期借入金           | 2,808          |
| 有価証券            | 35,000         | 1年内償還予定社債       | 37,000         |
| 商品及び製品          | 3,237          | 未払金             | 3,528          |
| 仕掛品             | 54             | 未払費用            | 6,611          |
| 原材料及び貯蔵品        | 469            | 未払法人税等          | 4,090          |
| コンテンツ制作勘定       | 16,025         | 未払消費税等          | 2,839          |
| 繰延税金資産          | 6,231          | 前受金             | 920            |
| 未収還付法人税等        | 5,994          | 預り金             | 561            |
| その他             | 4,973          | 賞与引当金           | 1,571          |
| 貸倒引当金           | △533           | 返品調整引当金         | 4,046          |
| <b>固定資産</b>     | <b>57,182</b>  | 店舗閉鎖損失引当金       | 321            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>18,850</b>  | その他の            | 291            |
| 建物及び構築物         | 4,610          | <b>固定負債</b>     | <b>41,013</b>  |
| 工具器具備品          | 2,410          | 社債              | 35,000         |
| アミューズメント機器      | 2,832          | 退職給付引当金         | 2,170          |
| 土地              | 8,277          | 役員退職引当金         | 250            |
| 建設仮勘定           | 626            | 店舗閉鎖損失引当金       | 645            |
| その他             | 92             | 繰延税金負債          | 2,354          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>21,623</b>  | その他の            | 593            |
| のれん             | 10,233         | <b>負債合計</b>     | <b>116,271</b> |
| その他             | 11,390         | <b>純資産の部</b>    |                |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>16,707</b>  | <b>株主資本</b>     | <b>157,641</b> |
| 投資有価証券          | 567            | 資本金             | 15,204         |
| 長期貸付金           | 6              | 資本剰余金           | 44,444         |
| 差入保証金           | 13,530         | 利益剰余金           | 98,848         |
| 建設協力金           | 1,125          | 自己株式            | △856           |
| 破産更生債権等         | 202            | 評価・換算差額等        | △4,960         |
| 繰延税金資産          | 1,682          | その他有価証券評価差額金    | △9             |
| その他             | 300            | 為替換算調整勘定        | △4,951         |
| 貸倒引当金           | △706           | 新株予約権           | 715            |
|                 |                | 少数株主持分          | 861            |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>154,258</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>270,529</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>270,529</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                  | 金      | 額       |
|----------------------|--------|---------|
| 売上高                  |        | 192,257 |
| 売上原価                 |        | 108,536 |
| 売上総利益                |        | 83,721  |
| 返品調整引当金戻入額           |        | 4,863   |
| 返品調整引当金繰入額           |        | 4,046   |
| 差引売上総利益              |        | 84,538  |
| 販売費及び一般管理費           |        | 56,303  |
| 営業利益                 |        | 28,235  |
| 営業外収益                |        |         |
| 受取利息                 | 188    |         |
| 受取配当金                | 343    |         |
| 受取賃貸料                | 30     |         |
| 負ののれん償却額             | 45     |         |
| 雑収入                  | 150    | 758     |
| 営業外費用                |        |         |
| 支払利息                 | 30     |         |
| 社債発行費                | 142    |         |
| 持分法による投資損失           | 49     |         |
| 為替差損                 | 842    |         |
| 雑損失                  | 105    | 1,171   |
| 経常利益                 |        | 27,822  |
| 特別利益                 |        |         |
| 固定資産売却益              | 33     |         |
| 投資有価証券売却益            | 10     |         |
| 貸倒引当金戻入額             | 9      |         |
| 債務免除益                | 23     |         |
| その他                  | 51     | 128     |
| 特別損失                 |        |         |
| 固定資産売却損              | 69     |         |
| 固定資産除却損              | 389    |         |
| 投資有価証券評価損            | 166    |         |
| 関係会社整理損              | 72     |         |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額         | 25     |         |
| 減損損失                 | 255    |         |
| のれん償却額               | 12,209 |         |
| 割増退職金                | 1,985  |         |
| 事業再編損                | 1,860  |         |
| 事業買収関連費用             | 770    |         |
| その他                  | 114    | 17,919  |
| 匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益 |        | 10,031  |
| 匿名組合損益分配額            |        | 4       |
| 税金等調整前当期純利益          |        | 10,026  |
| 法人税、住民税及び事業税         | 1,881  |         |
| 過年度法人税、住民税及び事業税      | 1,745  |         |
| 法人税等調整額              | △3,158 | 469     |
| 少数株主利益               |        | 48      |
| 当期純利益                |        | 9,509   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|         | 金額     |
|---------|--------|
| 株主資本    |        |
| 資本金     |        |
| 前期末残高   | 15,134 |
| 当期変動額   |        |
| 新株の発行   | 69     |
| 当期変動額合計 | 69     |
| 当期末残高   | 15,204 |
| 資本剰余金   |        |
| 前期末残高   | 44,375 |
| 当期変動額   |        |
| 新株の発行   | 69     |
| 自己株式の処分 | △0     |
| 当期変動額合計 | 69     |
| 当期末残高   | 44,444 |
| 利益剰余金   |        |
| 前期末残高   | 93,220 |
| 当期変動額   |        |
| 剰余金の配当  | △3,450 |
| 当期純利益   | 9,509  |
| 連結範囲の変動 | △431   |
| 当期変動額合計 | 5,627  |
| 当期末残高   | 98,848 |
| 自己株式    |        |
| 前期末残高   | △852   |
| 当期変動額   |        |
| 自己株式の取得 | △4     |
| 自己株式の処分 | 1      |
| 当期変動額合計 | △3     |
| 当期末残高   | △856   |

## 金額

|                     |         |
|---------------------|---------|
| 株主資本合計              |         |
| 前期末残高               | 151,879 |
| 当期変動額               |         |
| 新株の発行               | 139     |
| 剰余金の配当              | △3,450  |
| 当期純利益               | 9,509   |
| 自己株式の取得             | △4      |
| 自己株式の処分             | 0       |
| 連結範囲の変動             | △431    |
| 当期変動額合計             | 5,762   |
| 当期末残高               | 157,641 |
| 評価・換算差額等            |         |
| その他有価証券評価差額金        |         |
| 前期末残高               | △71     |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 62      |
| 当期変動額合計             | 62      |
| 当期末残高               | △9      |
| 為替換算調整勘定            |         |
| 前期末残高               | △4,488  |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △462    |
| 当期変動額合計             | △462    |
| 当期末残高               | △4,951  |
| 評価・換算差額等合計          |         |
| 前期末残高               | △4,560  |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △399    |
| 当期変動額合計             | △399    |
| 当期末残高               | △4,960  |

|                     | 金額      |
|---------------------|---------|
| 新株予約権               |         |
| 前期末残高               | 410     |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 304     |
| 当期変動額合計             | 304     |
| 当期末残高               | 715     |
| 少数株主持分              |         |
| 前期末残高               | 995     |
| 当期変動額               |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △133    |
| 当期変動額合計             | △133    |
| 当期末残高               | 861     |
| 純資産合計               |         |
| 前期末残高               | 148,724 |
| 当期変動額               |         |
| 新株の発行               | 139     |
| 剰余金の配当              | △3,450  |
| 当期純利益               | 9,509   |
| 自己株式の取得             | △4      |
| 自己株式の処分             | 0       |
| 連結範囲の変動             | △431    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △228    |
| 当期変動額合計             | 5,533   |
| 当期末残高               | 154,258 |

（注） 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部            |                | 負債の部            |                |
|-----------------|----------------|-----------------|----------------|
| 科 目             | 金 額            | 科 目             | 金 額            |
| <b>流動資産</b>     | <b>84,853</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>40,425</b>  |
| 現金及び預金          | 39,824         | 1年内償還予定社債       | 37,000         |
| 営業未収金           | 684            | 未払金             | 225            |
| 有価証券            | 35,000         | 未払法人税等          | 3,021          |
| 繰延税金資産          | 290            | 賞与引当金           | 86             |
| 関係会社短期貸付金       | 8,735          | その他             | 91             |
| その他の            | 318            | <b>固定負債</b>     | <b>37,112</b>  |
| <b>固定資産</b>     | <b>135,923</b> | 社債              | 35,000         |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,987</b>   | 長期預り金           | 1,924          |
| 建物              | 596            | 退職給付引当金         | 48             |
| 土地              | 3,390          | 役員退職引当金         | 138            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>131,935</b> | <b>負債合計</b>     | <b>77,537</b>  |
| 投資有価証券          | 478            | <b>純資産の部</b>    |                |
| 関係会社株式          | 92,742         | <b>株主資本</b>     | <b>142,534</b> |
| 関係会社長期貸付金       | 33,485         | 資本金             | 15,204         |
| 繰延税金資産          | 3,341          | 資本剰余金           | 44,444         |
| 敷金保証金           | 1,924          | 資本準備金           | 44,439         |
| その他の            | 198            | その他資本剰余金        | 5              |
| 貸倒引当金           | △235           | <b>利益剰余金</b>    | <b>83,741</b>  |
|                 |                | 利益準備金           | 885            |
|                 |                | その他利益剰余金        | 82,855         |
|                 |                | 別途積立金           | 29,522         |
|                 |                | 繰越利益剰余金         | 53,333         |
|                 |                | <b>自己株式</b>     | <b>△856</b>    |
|                 |                | 評価・換算差額等        | △10            |
|                 |                | その他有価証券評価差額金    | △10            |
|                 |                | <b>新株予約権</b>    | <b>715</b>     |
|                 |                | <b>純資産合計</b>    | <b>143,239</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>220,777</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>220,777</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金   | 額            |
|-----------------|-----|--------------|
| <b>営業収益</b>     |     | <b>4,265</b> |
| <b>営業費用</b>     |     | <b>1,415</b> |
| <b>営業利益</b>     |     | <b>2,850</b> |
| <b>営業外収益</b>    |     |              |
| 受取利息            | 757 |              |
| 受取配当金           | 13  |              |
| 有価証券利息          | 12  |              |
| 雑収入             | 16  | 800          |
| <b>営業外費用</b>    |     |              |
| 社債発行費           | 142 |              |
| 支払手数料           | 72  |              |
| 為替差損            | 548 | 763          |
| <b>経常利益</b>     |     | <b>2,887</b> |
| <b>特別利益</b>     |     |              |
| 新株予約権戻入益        | 20  |              |
| その他             | 0   | 20           |
| <b>特別損失</b>     |     |              |
| 過年度事業税          | 56  |              |
| 投資有価証券評価損       | 175 |              |
| 減損損失            | 162 |              |
| 貸倒引当金繰入額        | 15  |              |
| 関係会社整理損         | 1   | 411          |
| <b>税引前当期純利益</b> |     | <b>2,496</b> |
| 法人税、住民税及び事業税    |     | 307          |
| 過年度法人税、住民税及び事業税 |     | 6,649        |
| 法人税等調整額         |     | △165         |
| <b>当期純損失</b>    |     | <b>4,294</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

|         | 金額     |
|---------|--------|
| 株主資本    |        |
| 資本金     |        |
| 前期末残高   | 15,134 |
| 当期変動額   |        |
| 新株の発行   | 69     |
| 当期変動額合計 | 69     |
| 当期末残高   | 15,204 |
| 資本剰余金   |        |
| 資本準備金   |        |
| 前期末残高   | 44,369 |
| 当期変動額   |        |
| 新株の発行   | 69     |
| 当期変動額合計 | 69     |
| 当期末残高   | 44,439 |
| 其他資本剰余金 |        |
| 前期末残高   | 6      |
| 当期変動額   |        |
| 自己株式の処分 | △0     |
| 当期変動額合計 | △0     |
| 当期末残高   | 5      |
| 資本剰余金合計 |        |
| 前期末残高   | 44,375 |
| 当期変動額   |        |
| 新株の発行   | 69     |
| 自己株式の処分 | △0     |
| 当期変動額合計 | 69     |
| 当期末残高   | 44,444 |

|          | 金額     |
|----------|--------|
| 利益剰余金    |        |
| 利益準備金    |        |
| 前期末残高    | 885    |
| 当期変動額    |        |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 885    |
| その他利益剰余金 |        |
| 別途積立金    |        |
| 前期末残高    | 29,522 |
| 当期変動額    |        |
| 当期変動額合計  | —      |
| 当期末残高    | 29,522 |
| 繰越利益剰余金  |        |
| 前期末残高    | 61,079 |
| 当期変動額    |        |
| 剰余金の配当   | △3,450 |
| 当期純損失(△) | △4,294 |
| 当期変動額合計  | △7,745 |
| 当期末残高    | 53,333 |
| 利益剰余金合計  |        |
| 前期末残高    | 91,486 |
| 当期変動額    |        |
| 剰余金の配当   | △3,450 |
| 当期純損失(△) | △4,294 |
| 当期変動額合計  | △7,745 |
| 当期末残高    | 83,741 |
| 自己株式     |        |
| 前期末残高    | △852   |
| 当期変動額    |        |
| 自己株式の取得  | △4     |
| 自己株式の処分  | 1      |
| 当期変動額合計  | △3     |
| 当期末残高    | △856   |

## 金額

|                      |         |
|----------------------|---------|
| 株主資本合計               |         |
| 前期末残高                | 150,144 |
| 当期変動額                |         |
| 新株の発行                | 139     |
| 剰余金の配当               | △3,450  |
| 当期純損失 (△)            | △4,294  |
| 自己株式の取得              | △4      |
| 自己株式の処分              | 0       |
| 当期変動額合計              | △7,610  |
| 当期末残高                | 142,534 |
| 評価・換算差額等             |         |
| その他有価証券評価差額金         |         |
| 前期末残高                | △63     |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 52      |
| 当期変動額合計              | 52      |
| 当期末残高                | △10     |
| 評価・換算差額等合計           |         |
| 前期末残高                | △63     |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 52      |
| 当期変動額合計              | 52      |
| 当期末残高                | △10     |
| 新株予約権                |         |
| 前期末残高                | 410     |
| 当期変動額                |         |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 304     |
| 当期変動額合計              | 304     |
| 当期末残高                | 715     |

|                     | 金額      |
|---------------------|---------|
| 純資産合計               |         |
| 前期末残高               | 150,491 |
| 当期変動額               |         |
| 新株の発行               | 139     |
| 剰余金の配当              | △3,450  |
| 当期純損失(△)            | △4,294  |
| 自己株式の取得             | △4      |
| 自己株式の処分             | 0       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 357     |
| 当期変動額合計             | △7,252  |
| 当期末残高               | 143,239 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡邊 浩一郎 | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴田 憲一  | 印 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 横内 龍也  | 印 |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月14日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

|                    |       |        |   |
|--------------------|-------|--------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 渡邊 浩一郎 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 柴田 憲一  | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 横内 龍也  | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月18日

株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス  
監査役会

常勤監査役 小林 諒 一 ⑩

監査役 矢作 憲 一 ⑩

監査役 松田 隆次 ⑩

監査役 斎藤 暢 宏 ⑩

(注) 監査役 小林諒一、矢作憲一及び松田隆次は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、業績連動、安定還元の最適なバランスを旨とし、安定的かつ継続的な配当を実施することとしておりますが、第30期の期末配当につきましては、平成15年4月の合併以来最高の経常利益達成の記念配当として、当社普通株式1株につき5円増額し、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は2,876,820,775円となります。

これにより年間配当金は、平成21年12月に実施いたしました中間配当金10円と合わせ1株につき35円となり、当連結会計年度の連結配当性向は、42.3%となります。

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月24日（木曜日）といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 和田 洋一<br>(昭和34年5月28日生) | 平成12年4月 株式会社スクウェア（現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）入社<br>平成12年6月 同社取締役<br>平成13年9月 同社代表取締役兼C. O. O.<br>平成13年12月 同社代表取締役社長兼C. E. O.<br>平成15年4月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成18年2月 株式会社タイトー（現・株式会社スクウェア・エニックス）取締役会長<br>平成18年7月 株式会社タイトー（現・株式会社スクウェア・エニックス）代表取締役社長<br>平成18年11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役（現任）<br>平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス代表取締役社長（現任）<br>平成20年12月 SQEX LTD.（現・SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.）取締役（現任）<br>平成22年2月 株式会社ES1（現・株式会社タイトー）代表取締役社長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社スクウェア・エニックス代表取締役社長<br>株式会社タイトー代表取締役社長<br>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役<br>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役 | 1,700株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | 本 多 圭 司<br>(昭和32年12月29日生) | 昭和62年10月 平成元年4月1日合併時における旧・株<br>式会社エニックス入社<br>平成6年4月 株式会社エニックス（現・株式会社スク<br>ウェア・エニックス・ホールディング<br>ス）商品企画本部ソフトウェア企画部長<br>平成10年6月 同社取締役商品企画本部ソフトウェア企<br>画部長<br>平成12年10月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者<br>平成15年4月 当社代表取締役副社長<br>平成16年6月 当社取締役副社長<br>平成17年1月 SQUARE ENIX (China) CO.,LTD. 董 事 長<br>(現任)<br>平成18年10月 当社代表取締役副社長（現任）<br>平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス代表取<br>締役副社長（現任）<br>平成21年10月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取<br>締役（現任）<br>平成21年10月 SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.<br>取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社スクウェア・エニックス代表取締役副社長<br>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役<br>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役<br>SQUARE ENIX (China) CO.,LTD. 董事長 | 5,625株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 松 田 洋 祐<br>(昭和38年4月27日生) | 昭和62年4月 三井生命保険相互会社入社<br>平成7年5月 アクタス監査法人入所<br>平成10年12月 株式会社スクウェア（現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）入社<br>平成12年1月 同社退社<br>平成12年2月 太田昭和アーンストアンドヤング株式会社入社<br>平成13年10月 株式会社スクウェア（現・株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス）入社、同社執行役員<br>平成15年4月 当社執行役員経理財務部長<br>平成16年6月 当社取締役経理財務担当（現任）<br>平成18年2月 株式会社タイトー（現・株式会社スクウェア・エニックス）取締役<br>平成18年11月 SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役（現任）<br>平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス取締役（現任）<br>平成20年12月 SQEX LTD.（現・SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD.）取締役（現任）<br>平成22年4月 株式会社タイトー取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社スクウェア・エニックス取締役<br>株式会社タイトー取締役<br>SQUARE ENIX OF AMERICA HOLDINGS, INC. 取締役<br>SQUARE ENIX OF EUROPE HOLDINGS LTD. 取締役 | 200株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)         | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 千 田 幸 信<br>(昭和25年9月29日生) | 昭和57年8月 平成元年4月1日合併時における旧・<br>株式会社エニックス取締役<br>昭和63年3月 エニックスプロダクツ株式会社取締役<br>平成元年4月 株式会社エニックス（現・株式会社ス<br>クウェア・エニックス・ホールディン<br>グス）常務取締役商品企画部長<br>平成4年7月 同社専務取締役ソフトウェア企画部担<br>当兼出版企画部担当兼玩具企画部担当<br>兼出版営業部担当<br>平成5年4月 同社専務取締役商品企画本部長<br>平成12年10月 同社取締役副会長<br>平成14年10月 同社取締役<br>平成15年4月 当社取締役（現任）<br>平成20年10月 株式会社スクウェア・エニックス取締<br>役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社スクウェア・エニックス取締役 | 256,688株       |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)      | 略歴、当社における地位及び担当<br>並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5         | 成 毛 眞<br>(昭和30年9月4日生) | 昭和57年9月 株式会社アスキー入社<br>昭和57年10月 株式会社アスキーマイクロソフト出向<br>昭和61年6月 マイクロソフト株式会社入社<br>同社OEM営業部部长<br>平成2年9月 同社取締役マーケティング部長<br>平成3年11月 同社代表取締役社長<br>平成12年5月 同社取締役特別顧問<br>平成12年5月 株式会社インスパイア代表取締役社長<br>平成12年6月 株式会社スクウェア（現・株式会社ス<br>クウェア・エニックス・ホールディン<br>グス）取締役<br>平成15年4月 当社取締役（現任）<br>平成20年8月 株式会社インスパイア取締役ファウン<br>ダー（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社インスパイア取締役ファウンダー<br>スルガ銀行株式会社社外取締役<br>株式会社ミロク情報サービス社外取締役 | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
2. 取締役候補者成毛眞氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 成毛眞氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくためであります。  
4. 成毛眞氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって7年であります。  
5. 当社は成毛眞氏との間で責任限度額を10百万円又は法令が定める額のいずれか高い額とする責任限定契約を締結しております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間の上記責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

## 電磁的方法（インターネット等）による議決権行使のご案内

電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえご行使いただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、議決権行使書面又は電磁的方法による議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 議決権行使書面と電磁的方法により重複して議決権を行使された場合は、電磁的方法による議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。
- (2) 電磁的方法により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 2. インターネットによる議決権行使のご案内

【議決権行使サイトURL】 <http://www.evote.jp/>

\*バーコード読取機能付の携帯電話を利用して「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトにアクセスすることが可能です。なお、操作方法の詳細はお手持ちの携帯電話の取扱説明書をご確認ください。



##### (1) 議決権行使サイトについて

- ① インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話から、当社の指定する議決権行使サイト（アドレス<http://www.evote.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。）
- ② パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアーウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。
- ③ 携帯電話による議決権行使は、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報送信が不可能な機種等には対応しておりません。
- ④ インターネットによる議決権行使は平成22年6月22日（火曜日）の午後6時まで受け付けいたしますが、お早めにご行使いただき、ご不明な点等ございましたら後記ヘルプデスクへお問合せください。

## (2) インターネットによる議決権行使方法について

- ① 議決権行使サイト（アドレス<http://www.evotest.jp/>）において、議決権行使書面に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ② 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- ③ 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

## (3) 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料、その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

## (4) 招集ご通知の受領方法について

ご希望の株主様は、次回の株主総会から、招集ご通知を電子メールで受領することができますので、パソコンにより議決権行使サイトでお手続きください。（携帯電話ではお手続きできません。また携帯電話のメールアドレスを指定することもできませんのでご了承ください。）

## 3. 議決権行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォーム（いわゆる東証プラットフォーム）の利用を事前に申し込まれた場合には、当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

以上

### システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）  
・電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）









